

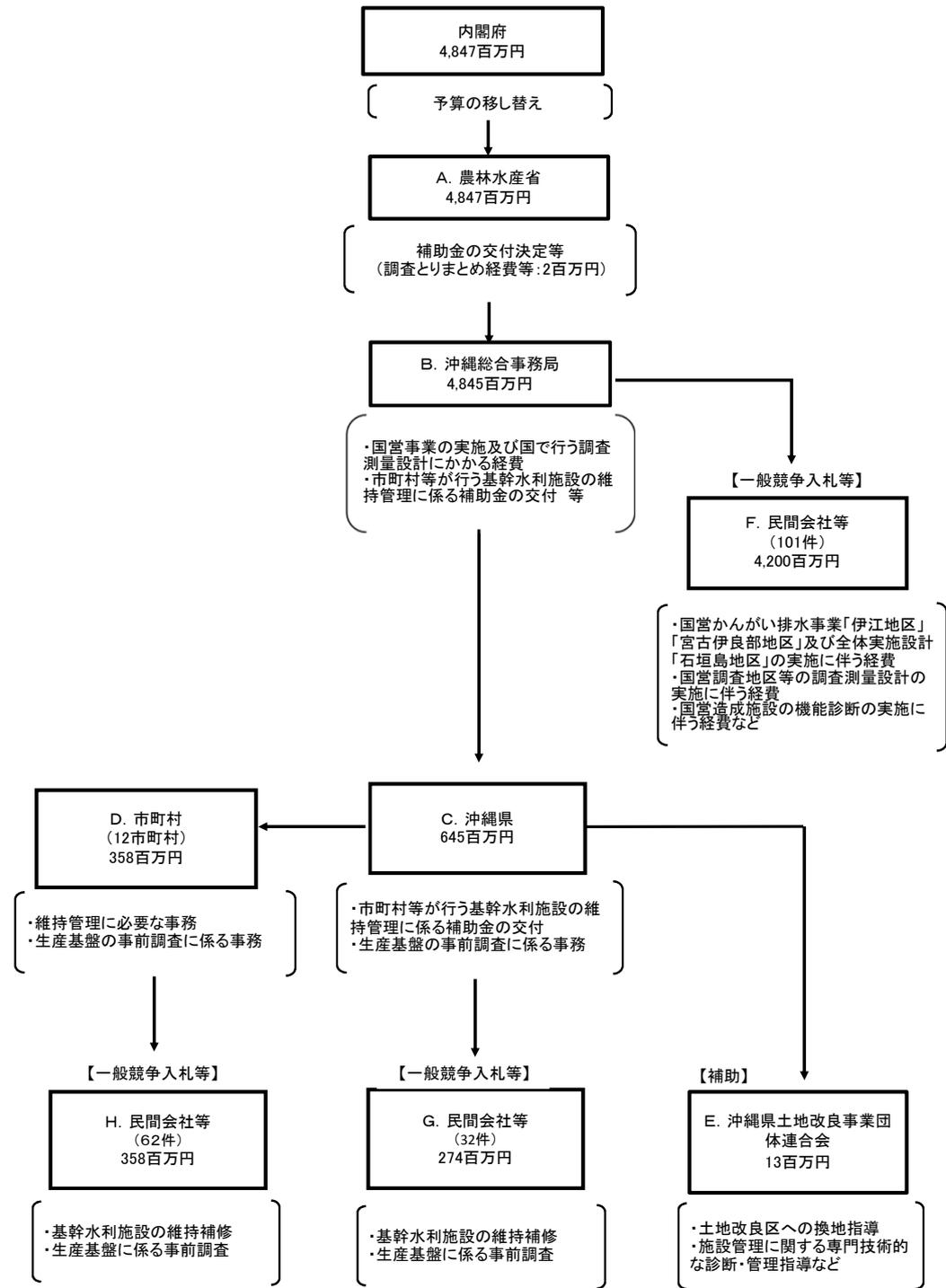
平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	農業生産基盤安全管理・整備事業に必要な経費		担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(振興第二担当)		前原 浩一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条 土地改良法第85条 土地改良法施行令第49条 他		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 食料・農業・農村基本計画 土地改良長期計画				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農業用排水施設の改修・整備や長寿命化対策を実施し、農業生産を可能とする基礎的条件である農業用水の安定供給や良好な農地の排水性を確保し、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保を実現することを目的とするもの。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、主に国営かんがい排水事業により、農地の受益面積がおおむね1,000ha(ため池の新設または変更を目的とするもの)にあっては、500ha)以上の地域を対象として、特に大規模な農業用排水施設の改修・整備を実施し、農業用水の安定的確保及び農地排水の改良を図るもの。 具体的には、用水対策として地下ダム、用水機場、用水路等を整備。(補助率:95%等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	4,666	4,645	4,292	5,694	7,868	
		補正予算	115	1,320	310	—	—	
		前年度から繰越し	3,019	1,507	2,343	2,094	—	
		翌年度へ繰越し	▲1,507	▲2,343	▲2,094	—	—	
		予備費等	—	—	—	—	—	
	計	6,293	5,129	4,851	7,788	7,868		
執行額	6,166	4,892	4,847	—	—			
執行率(%)	98.0%	95.4%	99.9%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(33年度)
	農業用水源施設が整備された農地面積	成果実績	ha	22,743	22,996	P	26,700	
		目標値	—	—	—	—	—	
		達成度	%	85.2	86.1	P	—	
	かんがい施設が整備された農地面積	成果実績	ha	17,294	17,884	P	21,600	
		目標値	—	—	—	—	—	
達成度		%	80.1	82.8	P	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実施地区数(国営)	活動実績	地区	2	3	3	—	
		当初見込み	地区	2	3	3	3	
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	単位当たりの当該年度の費用(執行額/活動実績)	単位当たりコスト	百万円/地区	3,083	1,631	1,616	2,596	
		計算式	百万円/地区	6,166÷2	4,892÷3	4,847÷3	7,788÷3	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	かんがい排水事業費	5,024	6,624					
	国営造成施設管理費	45	45					
	農業農村整備営繕宿舍費	66	77					
	農業生産基盤安全管理・整備事業調査費	5	4					
	諸土地改良事業費補助	292	842					
	土地改良施設管理費補助	261	275					
計	5,694	7,868						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・食料の安定供給等のため国が実施すべき重要な事業であり、土地改良法に定められた農家の申請と同意に基づき、国、地方公共団体の役割分担のもとで実施している。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・工事においては、原則、一般競争入札を適用し、また必要に応じて実施状況調査が行われている。また、地方公共団体による事業については、業務内容に応じて競争性のある方法で支出先を選定している。 ・関係法令及び指針において、国と地方の負担割合を定めている。 ・費目・使途については、事業目的に則したものに限定している。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事前に、費用対効果分析や必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行った上で、事業着手している。 ・整備された施設は土地改良区等により適切に管理され、農業の持続的発展とこれによる食料の安定供給の確保に寄与している。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。 事業実施に当たっては、①農家の申請及び全体の3分の2以上の同意に基づき実施、②一定規模以上の地域を対象とし、公共性の高い基幹的施設に限定などを基本とし、地域のニーズや国と地方の役割分担等の観点を踏まえて実施するほか、事業の着手に当たっては、費用対効果分析に加え、事業の必要性、効率性等の観点から総合的な評価を行っている。													
	改善の方向性	引き続き農林水産省と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適正な予算の執行に努めたい。													
外部有識者の所見															
<p>・他の国営かんがい排水事業と比較した際に特徴となる点はどこか。沖縄のかんがい排水事業について農水省所管ではなく、内閣府に予算がつけられている意味は何なのか。それらの内閣府が所管することの合理性等について、補足的でも説明していただくと、国民にとってより分かりやすくなるのではないかと。 ・「補助率95%等」とあるが、補足説明が必要ではないか。</p>															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	沖縄は、①戦後27年間米国の施政下にあった歴史的事情、②本土から遠隔な地理的特性を抱え、台風常襲の亜熱帯地域であること、③米軍施設区域の大半が集中している社会的事情、の「特殊事情」を踏まえ、「沖縄振興特別措置法」に基づき各種施策が講じられている。このため、沖縄の振興策は、施策ごとに沖縄振興計画上の重要性を検証した上で補助率のかさ上げ等の措置を講じているところであり、御指摘のかんがい排水事業も同様な考えで施策が位置づけられたものである。今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。														
備考															
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	0112	平成24年	0112	平成25年	0070										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.農林水産省			E.沖縄県土地改良事業団体連合会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	国営事業等の実施経費	4,202	人件費	補助事業に従事する職員の給料・手当等の 人件費	11
補助金交付	市町村等が行う基幹水利施設の維持管理に 係る補助金等	645	旅費	現地調査等に係る旅費	1
			庁費	必要な備品購入費や印刷費・通信費等	1
計		4,847	計		13
B.沖縄総合事務局			F.戸田建設(株)東京支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	市町村等が行う基幹水利施設の維持管理に 係る補助金等	645	工事費	宮古伊良部地区伊良部導水路大橋工区(一 般部宮古側その2)工事	425
工事費	国営事業に係る工事	2,670			
測量設計費	国営事業等の実施に係る測量設計費	863			
用地費及補償費	国営事業の工事等に必要な用地買収・借料等	605			
営繕費	国営事業所庁舎の借料等	27			
宿舍費	国営事業所職員宿舍の借料等	24			
農業生産基盤・保 全事業調査費	国営調査地区における調査費	3			
船舶及機械器具費	地下水位計等の購入費	7			
事業車両費	国営事業に係る官用車の燃料費等	1			
計		4,845	計		425
C.沖縄県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	県が行う基幹水利施設の維持管理及び不発 弾事前探査に係る補助金等	274	委託費	基幹水利施設の管理、補修	22
補助金交付	市町村等が行う基幹水利施設の維持管理及 び不発弾事前探査に係る補助金等	358			
補助金交付	土地改良区への換地指導等	13			
計		645	計		22
D.宮古島市			H.宮古土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量試験費	不発弾事前探査に必要な調査経費	49	補助金	国営造成施設管理体制整備促進事業補助 金	61
計		49	計		61

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 農林水産省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	国営事業費及び県等が実施する生産基盤の整備・保全に必要な補助金の交付	4,847	—	—

B. 沖縄総合事務局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	国営事業費及び県等が実施する生産基盤の整備・保全に必要な補助金の交付	4,847	—	—

C. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	県等が実施する生産基盤の整備・保全に必要な補助金の交付	645	—	—

D. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古島市	基幹水利施設の管理及び不発弾事前探査に係る事業費	149	—	—
2	石垣市	基幹水利施設の管理及び不発弾事前探査に係る事業費	36	—	—
3	糸満市	基幹水利施設の管理及び不発弾事前探査に係る事業費	34	—	—
4	名護市	基幹水利施設の管理に係る事業費	21	—	—
5	南大東村	不発弾事前探査に係る事業費	19	—	—
6	多良間村	不発弾事前探査に係る事業費	17	—	—
7	南城市	不発弾事前探査に係る事業費	3	—	—
8	中城村	不発弾事前探査に係る事業費	3	—	—
9	西原町	不発弾事前探査に係る事業費	1	—	—
10	本部町	不発弾事前探査に係る事業費	0.7	—	—

E. 沖縄県土地改良事業団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県土地改良事業団体連合会	土地改良区に対する管理指導費等に必要な補助金交付・土地改良施設管理	13	—	—

F. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)東京支店	宮古伊良部地区伊良部導水路大橋工区(一般部宮古側その2)工事	425	10	87%
2	西松・屋部JV	伊江地区伊江地下ダム補償施設建設工事	396	3	92%
3	前田・蔵下組JV	伊江地区伊江地下ダム西最端部工事	370	9	86%
4	竹中・古波蔵JV	宮古伊良部地区仲原地下ダム(モリガホ中央部)工事	285	17	87%
5	(株)屋部土建	宮古伊良部地区水路(伊良部導水路川満工区)工事	217	8	90%
6	先嶋建設(株)	宮古伊良部地区水路(伊良部導水路久松工区その4)工事	181	18	86%
7	佐藤工業(株)	宮古伊良部地区仲原地下ダム高水排水対策トンネル仮設立抗等工事	180	9	87%
8	(株)佐平建設	宮古伊良部地区水路(伊良部送水路砂川工区その3)工事	176	19	91%
9	(株)國場組	宮古伊良部地区水路(伊良部送水路砂川工区その2)工事	159	19	91%
10	(株)佐平建設	宮古伊良部地区水路(伊良部導水路久松工区その2)工事	139	19	87%

G. 民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	基幹水利施設の管理、補修	72	8	94.7%
2	(有)大永建設	基幹水利施設の管理、補修	22	8	95.5%
3	(株)沖縄中央エンジニアリング	不発弾等事前探査	19	8	96.2%
4	(有)ヤオキ測量設計	不発弾等事前探査	13	8	94.3%
5	(株)八島建設コンサルタント	不発弾等事前探査	12	8	96.9%
6	(有)平良造園	基幹水利施設の管理、補修	11	8	97.2%
7	(有)平和建設	基幹水利施設の管理、補修	11	8	96.8%
8	(株)環境プラン	不発弾等事前探査	10	8	97.0%
9	(株)羽生土木設計	不発弾等事前探査	9	6	97.3%
10	(株)宮古測量設計コンサルタン	不発弾等事前探査	8	8	96.6%

H. 民間会社等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古土地改良区	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金及び基幹水利施設の管理、補修	61	随意契約	—
2	石垣島土地改良区	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	60	随意契約	—
3	(株)丸福	基幹水利施設の管理、補修	27	随意契約	—
4	沖縄本島南部土地改良区	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金及び基幹水利施設の管理、補修	24	随意契約	—
5	クボタ機工(株)	基幹水利施設の管理、補修	21	随意契約	—
6	(有)招電工業	基幹水利施設の管理、補修	20	11	91.8%
7	(株)荏原電産	基幹水利施設の管理、補修	15	随意契約	—
8	(有)八重山測量	不発弾等事前探査	14	8	86.0%
9	(有)羽生土木設計	不発弾等事前探査	13	10	96.0%
10	(株)大成建設コンサルタント	不発弾等事前探査	12	10	97.0%